

■公社等見直し計画の概要

法人概要	類型	事業の意義・主な事業内容	出資等金額	県の出資等金額	県出資割合	財務・経営状況 (H29決算)							県の財政的関与状況 (H29決算)					経営効率化・収支改善等に向けた取組内容等		
						貸借対照表			正味財産増減計算書 (損益計算書)				④債務保証・損失補償残高	⑤県の長期貸付残高	⑥債務元利償還金に対する県依存率	補助金	委託料			
						資産	負債	①正味財産 (純資産) ▲は債務超過	②正味財産 (基本財産等) ▲は累積損失	経常収益	経常費用	当期経常損益							③当期一般正味財産増減 (当期純損益)	
1	(公財) 山形県臓器移植推進機構 【代表者】理事長 中目千之 【所在地】山形市松波2-8-1 【設立】H3.7.23(H24.4.1 公財移行) 【所管】健康福祉部地域医療対策課	臓器移植法により移植医療の普及啓発は国・県の責務 ⇒ 臓器移植普及啓発事業 ・臓器移植推進事業 (臓器移植コーディネーター配置) 等	225	166	73.5%	230	0	0	230	4	9	9	▲2	▲2	0	0	0.0%	0	4	【支出】 H18からの勤務時間短縮による人件費の縮減を維持、役員無報酬、必要最小限の人数で事業実施 【収入】 安定的な資産運用 【体制】 役員9(常勤0)、職員2(常勤0)
2	(社福) 山形県社会福祉事業団 【代表者】理事長 佐藤護 【所在地】山形市緑町1-9-30 【設立】S40.8.11 【所管】健康福祉部障がい福祉課	県立社会福祉施設の管理運営の委託先として設立 ⇒ 老人福祉施設等の設置運営(自主運営) ・県立社会福祉施設(介護施設、福祉休養ホーム)の管理運営(指定管理)	10	10	100.0%	6,586	2,008	263	4,579	4,569	6,772	6,397	375	383	0	0	0.0%	2,150	259	【支出】 人件費の縮減 (H18~1人当たり平均年収12%削減)、給料表見直し 【収入】 目標稼働率の設定、支援困難者の積極的な受入 【体制】 役員9(常勤2,うち県OB2)、職員1,224(正職員566)
3	(公財) 山形県水産振興協会 【代表者】理事長 佐藤正明 【所在地】鶴岡市三瀬字宮の前32-1 【設立】S57.4.8(H25.4.1 公財移行) 【所管】農林水産部水産振興課	県内水産振興、水産資源確保のため設立 ⇒ 育苗生産及び供給事業(アサヒ、ヒラメ、フナ、クロダイ、トラフグ、ニシマス、ヤマメ、サケマス、イワナ) 等	199	108	54.0%	304	104	0	200	1	179	175	4	4	0	0	0.0%	0	137	【支出】 人件費など固定経費の削減、見直し等 【収入】 ニーズが見込まれる種苗の安定生産 【体制】 役員8(常勤1,うち県OB1)、職員19(正職員8) 【その他】 H29決算において累積損失を解消
4	(公財) 山形県建設技術センター 【代表者】理事長 角湯克典 【所在地】山形市緑町1-9-30 【設立】S54.4.1(H25.4.1 公財移行) 【所管】県土整備部管理課	県及び市町村の建設行政の円滑な推進を図ることを目的として県・市町村等が設立主体となり設立 ⇒ 建設技術者の技術力向上及び発注者等への技術支援事業 ・下水道施設維持関連事業 ・積算・工事監理等発注者支援事業	73	41	56.9%	2,624	752	0	1,871	1,798	2,652	2,631	21	21	0	0	0.0%	0	2,358	【支出】 受託業務量平準化、業務効率化による経費削減 【収入】 道路メンテナンスに係る市町村との協定等による点検等包括的支援、受託拡大 【体制】 役員9(常勤3,うち県OB3)、職員75(正職員65,うち県OB6) 【その他】 中期経営計画(H29~33)策定。インフラ老朽化対策等に係る技術支援、市町村の建設技術者不足等に対する研修、技術相談・助言の充実強化、災害復旧時の初期支援、収益源の多様化
5	山形県土地開発公社 【代表者】理事長 若松正俊 【所在地】山形市緑町1-9-30 【設立】S48.3.31 【所管】県土整備部県土利用政策課	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公共事業の用地取得等について県の代行機関として県が設立 ⇒ 用地取得のあっせん等受託事業 等	30	30	100.0%	800	148	0	652	622	198	209	▲11	▲7	0	0	0.0%	0	172	【支出】 事業量に対応した体制見直し等による経費削減 【収入】 あっせん等事業の受託見込みの的確な把握 【体制】 役員8(常勤2,うち県OB2)、職員28(正職員15) ○理事長は道路公社、住宅供給公社を兼務 ○非常勤理事2名は住宅供給公社の専務理事、常務理事を兼務 ○事務局長、総務課長は道路公社を兼務
6	(公財) 山形県埋蔵文化財センター 【代表者】理事長 廣瀬渉 【所在地】上山市中山字壁屋敷5608 【設立】H5.4.1(H24.4.1 公財移行) 【所管】教育庁文化財・生涯学習課	県(教育委員会)のアウトソーシング先として県が設立。 発掘調査により開発との調整並びに埋蔵文化財の適切な保存及び活用を図る。 ⇒ 埋蔵文化財発掘調査事業(受託事業) 等	50	50	100.0%	375	360	5	15	▲35	512	505	6	6	0	0	0.0%	0	91	【支出】 発掘調査事業の効率化による経費削減 【収入】 事業委託料の適正な積算 【体制】 役員8(常勤1,うち県OB1)、職員29(正職員17)
7	(公財) やまがた教育振興財団 【代表者】理事長 大瀬保 【所在地】山形市緑町1-2-36 【設立】H16.11.25(H23.4.1 公財移行) 【所管】総務部学事文書課	質の高い教員の養成、県内教育を支える山大地域教育文化学部の活性化のため ⇒ 県教員となる意思を有する者に奨学金を貸与	262	224	85.6%	265	1	0	264	234	1	3	▲3	▲3	0	0	0.0%	0	0	【支出】 事業の効率的執行及び経常経費の縮減 【収入】 資産運用益の確保 【体制】 役員11(常勤0)、職員4(正職員0) ○専務理事は生涯学習文化財団の専務理事を兼務 ○事務局長、同次長、同補佐、主事は、生涯学習文化財団の総務部長、管理部長、管理部長補佐、管理部主事を兼務
8	山形空港ビル(株) 【代表者】代表取締役社長 佐藤正彦 【所在地】東根市大字羽入字柏原新林3008 【設立】S57.5.10 【所管】企画振興部総合交通政策課	空港に不可欠な空港ビル、空港設備の管理運営 ⇒ 山形空港ビル、付帯施設の賃貸 等	480	154	32.0%	1,676	108	0	1,567	1,087	216	207	9	0	0	0	0.0%	105	1	【支出】 施設・設備の維持管理費節減 【収入】 館内広告の営業強化 【体制】 役員12(常勤2,うち県OB1)、職員9(正職員9)
9	庄内空港ビル(株) 【代表者】代表取締役社長 山下高明 【所在地】酒田市浜中学校東30-3 【設立】H元.9.11 【所管】企画振興部総合交通政策課	空港に不可欠な空港ビル、空港設備の管理運営 ⇒ 庄内空港ビル、付帯施設の賃貸 等	480	144	30.0%	1,474	109	0	1,364	884	378	292	86	62	0	0	0.0%	0	0	【支出】 照明LED化などランニングコストの削減 【収入】 広告・テナントの営業強化、WEBショップの拡大強化 【体制】 役員15(常勤2,うち県OB1)、職員8(正職員8)
10	(株) やまがた新電力 【代表者】代表取締役 清野伸昭 【所在地】山形市松栄1-3-8 【設立】H27.9.30 【所管】環境エネルギー部エネルギー政策推進課	県内の再生可能エネルギーの地産地消・供給基地化の実現 ⇒ 再生可能エネルギーの売買	70	23	33.4%	433	303	0	130	60	1,571	1,516	56	37	0	0	0.0%	0	0	【支出】 プロパー職員等の採用による委託業務の内製化による委託費削減(H30~) 【収入】 供給先の開拓(県有施設・市町村施設・民間施設等) 【体制】 役員7(常勤0)、職員0(正職員0)
11	(公財) 山形県総合社会福祉基金 【代表者】理事長 大泉享子 【所在地】山形市松波2-8-1 【設立】S56.9.9(H23.4.1 公財移行) 【所管】健康福祉部地域福祉推進課	より充実した県民福祉を実現するため、民間福祉活動や自主的なボランティア活動に対する助成 ⇒ 紅花ふれあい基金(助成事業) 等	1,381	1,046	75.7%	1,399	2	0	1,397	14	22	23	14	14	0	0	0.0%	0	0	【支出】 必要最小限の体制 【収入】 公債等による基金の安全かつ効率的な運用、民間からの寄付を募る取組み 【体制】 役員10(常勤0)、職員1(正職員0)
12	(公財) 山形県産業技術振興機構 【代表者】理事長 結城章夫 【所在地】山形市松波2-2-1 【設立】H16.4.1(H25.4.1 公財移行) 【所管】商工労働部工業戦略技術振興課	県内企業の技術開発力・付加価値生産性の向上などものづくり支援、新産業・新技術の創出をしていくため設立 ⇒ 産学官連携の推進 ・有機エレクトロニクス産業の確立に向けた取組等	1,650	875	53.0%	1,957	105	0	1,852	202	511	551	▲40	▲40	0	0	0.0%	295	52	【支出】 管理費の節減、効率的な事業執行 【収入】 国等の公募型研究開発資金等の確保 【体制】 役員8(常勤2,うち県OB2)、職員31(正職員9,うち県派遣6 県OB1)
13	(公社) 山形県観光物産協会 【代表者】会長 平井康博 【所在地】山形市城南町1-1-1 【設立】S9.4.1(H25.4.1 公社移行) 【所管】観光文化スポーツ部観光立県推進課	観光・物産事業の振興、国際観光の振興、観光施設の整備運営及び山形県産品の販路拡大等 ⇒ 観光振興(誘客推進) ・物産振興(物産展開催、おいしい山形プラザ運営) 等	10	0	0.0%	6,419	5,538	0	881	871	443	425	18	18	5,466	0	4.3%	140	58	【支出】 経費の節減に努め、効率的な経営(いこいの庄内内H28.10廃止) 【収入】 会員確保、物産振興事業拡大等による収入確保 【体制】 役員35(常勤2,うち県OB2)、職員31(正職員14) 【その他】 県出資はないが、損失補償が54.7億円あるため、公社等見直しの対象山形新幹線新庄延伸事業に係る借入金はH31年度完済予定

法人概要	類型	事業の意義 ・ 主な事業内容	出資等 金額	県の 出資等 金額	県出資 割合	財務・経営状況 (H29決算)							県の財政的関与状況 (H29決算)					経営効率化・収支改善等に向けた取組内容等		
						貸借対照表			正味財産増減計算書 (損益計算書)				④債務保 証・損失補 償残高	⑤県の 長期貸付 残高	⑥債務元利 償還金に対 する県依存 率	補助金	委託料			
						資産	負債	うち長期 借入金	①正味財産 (純資産) 【▲は債務超過】	②正味財産 -基本財産等 【▲は累積損失】	経常収益	経常費用							当期 経常損益	③当期一般 正味財産増減 【当期純損益】
14	(公財) 山形県国際交流協会 【代表者】 代表理事 佐々木孝之 【所在地】 山形市城南町1-1-1 【設立】 H3.3.25 (H24.4.1 公財移行) 【所管】 観光文化スポーツ部インバウンド・国際交流推進課国際交流室	県民の国際理解と国際交流を推進するため、県、市町村等が出捐し設立 ⇒・在住外国人支援事業：日本語教室等 ・県国際交流センター管理運営(指定管理)等	371	264	71.1%	378	4	0	374	3	55	58	▲3	▲3	0	0	0.0%	10	30	【支出】 効率的な事務執行、業務量に見合う人員配置等により経費節減 【収入】 受託事業拡大等による収入確保策を検討 【体制】 役員8(常勤2,うち県OB2)、職員7 【その他】 中期経営計画(H29～33)を策定し、事業実施(今後財源確保策を検討)
15	(公財) 山形県生涯学習文化財団 【代表者】 理事長 細谷知行 【所在地】 山形市緑町1-2-36 【設立】 H2.2.21 (H24.4.1 公財移行) 【所管】 観光文化スポーツ部 県民文化スポーツ課	県民の生涯に渡る学習活動、文化事業の支援、男女共同参画社会づくり ⇒・生涯学習センター・遊学館・洗心庵・文翔館・男女共同参画センターの施設管理運営 ・芸術文化事業 等	3,225	3,165	98.2%	3,284	38	0	3,246	21	375	375	0	0	0	0	0.0%	9	226	【支出】 経費の削減、事業の効率的執行 【収入】 貸館の効率的運営、公演料収入の確保 【体制】 役員10(常勤3,うち県OB3)、職員38(正職員1) 【その他】 中期経営計画(H29～32)を策定し、経営健全化に努力 ○専務理事はやまがた教育振興財団の専務理事を兼務 ○総務部長、管理部長、管理課課長補佐、管理部主事はやまがた教育文化財団の事務局長、同次長、同補佐、主事を兼務
16	山形鉄道(株) 【代表者】 代表取締役社長 中井晃 【所在地】 長井市栄町1-10 【設立】 S63.4.26 【所管】 置賜総合支庁総務企画部 総務課連携支援室	地元高校生の通学手段、地域住民の足として、また観光ツールのほか、都市機能のシンボルとしても重要な役割を担っている ⇒・フラワー長井線の運行	478	150	31.4%	189	58	0	131	▲347	180	283	▲103	▲5	0	0	0.0%	0	0	【支出】 人件費や維持・修繕費の効率的な執行 【収入】 地域資源を活用した旅行商品の造成、沿線企業との連携、沿線住民の利用拡大等の各種増収策の展開 【体制】 役員12(常勤1)、職員34(正職員18) 【その他】 新経営改善計画(H28～32)を策定、上下分離方式導入 ※山形鉄道運営助成基金への負担金あり (H29:27,972千円)
17	(公財) 山形県生活衛生営業指導センター 【代表者】 理事長 矢萩長兵衛 【所在地】 山形市諏訪町2-1-60 【設立】 S57.3.16 (H24.4.1 公財移行) 【所管】 環境エネルギー部危機管理・くらし安心局食品安全衛生課	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律に基づき設置 ⇒・生活衛生営業指導 等	5	2	40.0%	12	0	0	12	7	19	19	▲1	▲1	0	0	0.0%	16	0	【支出】 必要最小限の人員体制、人件費の削減(平成19年度に指導員給与を大幅に削減) 【収入】 クリーニング師研修受講率向上による収益事業強化 【体制】 役員16(常勤2,うち県OB1)、職員3(正職員3,うち県OB1)
18	(公財) 山形県企業振興公社 【代表者】 理事長 石澤義久 【所在地】 山形市城南町1-1-1 【設立】 S36.6.1 (H25.4.1 公財移行) 【所管】 商工労働部中小企業振興課	中小企業支援法に基づく指定法人・中小企業新事業活動促進法に基づく中核的支援機関 ⇒・中小企業の総合的支援機関(経営診断・助言、創業支援、設備貸与、下請取引あっせん等) ・県産業創造支援センター管理運営(指定管理)	293	158	53.9%	3,804	2,377	2,008	1,427	1,134	1,150	1,171	▲21	133	411	1,965	0.0%	191	98	【支出】 業務効率化による経費節減 【収入】 会員新規確保による会費収入増、債権回収の向上及び受託収益の増 【体制】 役員14(常勤3,うち県OB3)、職員77(正職員22,うち県派遣3)
19	山形県信用保証協会 【代表者】 理事長 佐藤嘉高 【所在地】 山形市城南町1-1-1 【設立】 S24.8.24 【所管】 商工労働部中小企業振興課	信用保証協会法の規定により国から設立認可を受けた県内唯一の法人 ⇒中小企業者等が融資を受ける際の信用保証業務	10,841	5,788	53.4%	345,392	314,158	0	31,234	20,393	3,634	2,792	842	546	9	0	0.0%	456	0	【支出】 給与の適切な見直し、事務の合理化・効率化による経費節減 【収入】 中小企業・小規模事業者などのニーズ掘り起こし、保証利用企業者数の増、保証承諾・保証債務残高の維持・確保 【体制】 役員21(常勤4名,うち県職員1,県OB1)、職員86(正職員72)
20	(公財) やまがた農業支援センター 【代表者】 理事長 若松正俊 【所在地】 山形市緑町1-9-30 【設立】 S45.5.15 (H23.4.1 公財移行) 【所管】 農林水産部農業経営・担い手支援課	農地中間管理機構としての指定法人、農業を担う人材の育成・確保、農業・農村を起点とする6次産業化などを推進 ⇒・農用地利用集積事業 ・新規就農促進事業 ・農商工連携事業 等	2,008	873	43.5%	5,261	2,812	2,528	2,449	441	1,780	1,781	▲1	20	130	2,021	0.0%	263	7	【支出】 必要最小限の人員体制 【収入】 資産の効率的運用、償還金の回収・督促 【体制】 役員9(常勤3,うち県OB3)、職員45(正職員20,うち県派遣1,県OB9)
21	山形県漁業信用基金協会 【代表者】 理事長 沼沢弘幸 【所在地】 酒田市船場町2-2-1 【設立】 S28.6.13 【所管】 農林水産部農業経営・担い手支援課	中小漁業融資保証法に基づく認可法人 ⇒・中小漁業者が融資を受ける際の信用保証業務	667	398	59.7%	2,724	1,812	117	913	184	19	16	2	2	0	0	0.0%	0	0	【支出】 平成14年度から役員報酬廃止、平成25年度に再任用制度を導入 【収入】 漁協との連携による保証引受拡大、求償権の計画的回収 【体制】 役員10(常勤0)、職員3(正職員1) 【その他】 経営改善計画(H24～33)を策定し、経営健全化に努力 基金規模を拡大し経営基盤を安定させるため、H31全国広域合併予定
22	(公社) 山形県青果物生産出荷安定基金協会 【代表者】 会長 長澤豊 【所在地】 山形市七日町3-1-16 【設立】 S46.6.1 (H25.4.1 公社移行) 【所管】 農林水産部園芸農業推進課	青果物の価格安定のため、法に基づく国の制度の受け皿として指定を受けた法人 ⇒・野菜等銘柄産地育成価格安定対策事業等	285	100	35.1%	683	292	0	390	106	197	196	1	1	0	0	0.0%	11	0	【支出】 給与の見直し、効率的な事務執行等による経費節減 【収入】 新規事業受託等 【体制】 役員13(常勤1,うち県OB1)、職員3(正職員1)
23	(公社) 山形県畜産協会 【代表者】 会長 長澤豊 【所在地】 山形市七日町3-1-16 【設立】 S30.12.19 (H25.4.1 公社移行) 【所管】 農林水産部畜産振興課	県、全農、農協中央会、市町村等が出資し、畜産振興と畜産経営の健全な発展のために設立 ⇒・肉用牛肥育経営安定対策事業 ・肉用子牛生産者補給金制度 等	333	147	43.9%	2,151	379	0	1,772	1,439	236	232	5	5	0	0	0.0%	24	2	【支出】 人件費や管理費、事業内容を精査し、支出見直し 【収入】 国の事業等の積極的な活用 【体制】 役員14(常勤1,うち県OB1)、職員11(正職員6,うち県OB2)
24	(公財) 山形県林業公社 【代表者】 理事長 細野武司 【所在地】 山形市長谷堂字馬場2265 【設立】 S42.4.1 (H25.4.1 公財移行) 【所管】 農林水産部林業振興課	森林の造成・整備推進のため、国の制度や枠組みに基づき県が設立 ⇒・分収林事業 ・県営林管理経営業務 等	10	10	100.0%	54,503	38,728	30,227	15,775	15,765	124	447	▲0	▲0	9,669	20,954	92.2%	142	29	【支出】 機能統合による役員報酬減、管理費の節減 【収入】 間伐材の有利な販売、バイオマス用林地残材の販売 【体制】 役員6(常勤1,県OB1)、職員13(正職員6) 【機能統合の状況】 ○理事長、常務理事、事務局長は兼務(H22.4～) ○事務所を統合し、管理経費削減(H23) ○林業労働力対策部門をみどり推進機構に統合(H23)
25	(公財) 山形県みどり推進機構 【代表者】 理事長 細野武司 【所在地】 山形市長谷堂字馬場2265 【設立】 S61.7.22 (H25.4.1 公財移行) 【所管】 農林水産部林業振興課	県土緑化運動、林業従事者の育成・確保、緑の募金事業等の推進のため、県の「グリーン」先、事業の推進母体として、国制度や枠組みに基づき県、市町村等が設立 ⇒・緑化推進事業 ・緑の募金事業 ・県民の森、源流の森管理運営(指定管理) ・樹木診断、監理、調査 等	2,695	1,790	66.4%	2,926	37	0	2,889	194	212	224	▲12	38	0	0	0.0%	51	81	【支出】 退職者の嘱託職員振替等による人件費の節減 【収入】 森林公園の指定管理受託、高性能林業機械貸付による収入増 【体制】 役員7(常勤1)、職員17(正職員6,うち県OB1)

法人概要	類型	事業の意義 ・ 主な事業内容	出資等 金額	県の 出資等 金額	県出資 割合	財務・経営状況 (H29決算)							県の財政的関与状況 (H29決算)				経営効率化・収支改善等に向けた取組内容等				
						貸借対照表			正味財産増減計算書 (損益計算書)				④債務保 証・損失補 償残高	⑤県の 長期貸付 残高	⑥債務元利 償還金に対 する県依存 率	補助金		委託料			
						資産	負債	うち長期 借入金	①正味財産 (純資産) ▲は債務超過	②正味財産 -基本財産等 ▲は累積損失	経常収益	経常費用							当期 経常損益	③当期一般 正味財産増減 [当期純損益]	
26 山形県道路公社 【代表者】 理事長 若松正俊 【所在地】 山形市緑町1-9-30 【設立】 S46.4.1 【所管】 県土整備部道路保全課	国 制度等	地方道路公社法により県が設立 ⇒・山形駅西口駐車場（霞城セントラル） の運営管理 等	366	366	100.0%	1,354	988	69	366	0	128	128	0	0	69	0	0.0%	0	0	【支出】 退職不補充、嘱託職員代替等で人件費削減 【収入】 「パークアンドライド」等のPR 【体制】 役員6(常勤1, 県OB1)、職員8(正職員1) 【その他】 H42.12廃止予定(山形駅西口駐車場事業終了)、 H28.3西蔵王有料道路事業終了	【役職員の兼務等】 (H17~) ○理事長は土地開発公社、道路 公社、住宅供給公社を兼務 ○道路公社の常勤理事は土地開 発公社非常勤理事を兼務 ○道路公社の事務局長、総務課 長は土地開発公社を兼務
27 山形県住宅供給公社 【代表者】 理事長 若松正俊 【所在地】 山形市緑町1-9-30 【設立】 S40.11.15 【所管】 県土整備部建築住宅課		地方住宅供給公社法に基づき県が設立 ⇒・分譲事業（蔵王みはらしの丘等） ・地域づくり支援事業（まちなかの 住環境改善、中山間地域の定住促 進、住宅関連施設等の整備支援、 公営住宅マシメント支援） ・賃貸事業（嶋地区）	26	13	50.0%	7,753	516	0	7,237	7,211	958	797	161	161	0	0	0.0%	0	0	【支出】 一般管理費の削減 【収入】 みはらしの丘の販売促進、賃貸事業による 安定収入確保 【体制】 役員12(常勤4, うち県OB4)、職員18(正職員10) 【その他】 中期経営計画 (H30~H35) 策定	○住宅供給公社の専務理事、常 務理事は土地開発公社の非常勤 理事を兼務
28 【公財】山形県体育協会 【代表者】 会長 吉村美栄子 理事長 武田浩一 【所在地】 山形市松山2-11-30 【設立】 S48.1.24(H24.4.1 公財移行) 【所管】 教育庁スポーツ保健課		スポーツ振興、県民の体力向上と健康増進 並びにスポーツ精神の高揚を図り、明るく 活力に満ちた地域社会の形成 ⇒・県民の生涯スポーツ振興 ・本県スポーツ競技力向上 等	270	186	68.9%	460	7	0	453	182	118	117	1	1	0	0	0.0%	45	0	【支出】 既存事業の見直し、特定資産の計画的な管理 【収入】 賛助会員増員プランによる増収、事業への民間資金の導入等による自主財源の 確保 【体制】 役員39(常勤2, うち県OB1)、職員14(正職員2, うち県派遣2)	
29 【公財】山形県暴力追放運動推進 センター 【代表者】 理事長 遠藤涼一 【所在地】 山形市鉄砲町2-19-68 【設立】 H4.4.8(H23.4.1 公財移行) 【所管】 警察本部組織犯罪対策課		暴力団対策法により、住民に代わり暴力団 事務所の立ち退きを要求できる適格団体 ⇒・暴力団追放広報啓発事業 ・暴力団排除組織支援事業 等	778	556	71.4%	850	1	0	849	71	18	18	2	1	0	0	0.0%	0	2	【支出】 物品購入の無駄を無くすなど事業活動の効率化 【収入】 各種会合等での積極的な広報による賛助会員の継続的確保 【体制】 役員9(常勤1, うち県OB1)、職員2(正職員2, 県OB2)	
30 【一社】山形県私立学校振興基金 協会 【代表者】 会長 児玉昭平 【所在地】 山形市松波4-6-11 【設立】 S51.4.6(H26.4.1 一社移行) 【所管】 総務部学事文書課	他 団体 主導	私立学校の施設整備推進及び経営安定を図り 、教育環境の向上に資するものとして、 県内学校法人会員を中心として、県も出資 し設立 ⇒・学校法人等が、低利融資を受けられる よう金融機関に預託	292	100	34.3%	333	292	0	41	41	5	7	▲2	▲2	0	0	0.0%	0	0	【支出】 管理費支出の削減 【収入】 会費収入の確保、預託金利息収入の確保 【体制】 役員12(常勤1, うち県OB1)、職員0	
31 【公財】山形大学産業研究所 【代表者】 理事長 飯塚博 【所在地】 米沢市城南4-3-16 【設立】 S58.9.26(H26.4.1 公財移行) 【所管】 商工労働部工業戦略技術振興課		大学と地域企業を円滑に結び付け、工業技 術に関する振興を図るため、民間企業が中 心となり、県、米沢市などが出資し設立 ⇒・研究開発支援事業 ・産学官連携交流支援事業	105	27	25.4%	109	0	0	109	5	5	6	▲0	▲0	0	0	0.0%	0	0	【支出】 効率的な運営に努め、管理費支出の抑制 【収入】 確実な会員収入の確保 【体制】 役員8(常勤0)、職員1(正職員1)	
32 【一社】山形県系統豚普及センター 【代表者】 理事長 黒井徳夫 【所在地】 酒田市地見興屋字名ヶ沢67 【設立】 H6.4.1(H25.4.1 一社移行) 【所管】 農林水産部畜産振興課		養豚振興に必要な系統豚の維持・増殖、優 良種豚供給のため、全農が中心となり、 県、その他（農協中央会、市町村、各農 協）が出資し設立 ⇒・優良種豚の生産と安定供給 ・肥育用子豚の生産・供給 ・系統豚「ガッサンエル」の維持・増殖 等	51	15	29.6%	259	136	0	123	72	523	462	60	60	0	0	0.0%	0	0	【支出】 施設設備等保守点検徹底による利用年限延長、 飼料購入に係る購入先との協議による経費削減 【収入】 種豚・肉豚の生産拡大等による収入確保 【体制】 役員9(常勤1)、職員14(正職員10) 【その他】 経営改善に取り組んだ結果、H28決算において累積損失を解消	
総合計			28,018	16,977	-	456,967	372,175	35,217	84,792	57,235	23,199	22,072	1,465	1,451	15,755	24,940	-	3,909	3,607		

【公社等の形態に係る類型】 □

- アウトソーシング：県のアウトソーシング先として設立（県の業務の受け皿）；「公の施設」の管理や県の業務の委託先 など
- 自律的サービス：自律的サービスの提供主体として設立（サービスの主体）；財産（基金）を活用した公益サービス提供、公共的業務を行う株式会社 など
- 国制度等：国の制度や枠組みに基づき全国的に設立（政策の担い手）；法令等に基づき政策の担い手として位置づけられている団体 など□
- 他団体：他団体主導（運営）；県が主導的に運営していない公社等□

(※) 「正味財産-基本財産等[累積損失]」は、公社等の活動により生じた正味財産（純資産）の増加（減少）部分に相当するもの。
(※) 「基本財産等（資本金等）」は、県の出資割合を算出するに当たり、当該公社等の財政的基礎をなすものとして、資本金、基本財産、特定資産など公社等ごとに個別に判断して算出。

【経営健全性等の検証】

	H29決算	備考
①債務超過 (正味財産がマイナス)	なし	-
②累積損失 (正味財産-基本財産等がマイナ ス)	2法人 (埋文セ、山形鉄道)	前年度比▲ 1法人 (水産振興協会)
③当期純損失	10法人 (機器移植、土地開発、教育振興財団、産技振興機構、国際交流協、山形鉄道、 生活衛生セ、林業公社、私学振興基金協、山大産研)	前年度比▲ 2法人 (社福事業団、建技セ、社会福祉基金、観光物産協、体育協、 暴追セ)の6法人がH28赤字⇒H29黒字化)
④県債務保証・損失補償	6法人 (観光物産協、企業振興公社、信用保証協、農業支援セ、林業公社、道路公社) 158億円	前年度比± 0法人 前年度比▲37億円
⑤県長期貸付金	3法人 (企業振興公社、農業支援セ、林業公社) 249億円	前年度比▲ 1法人 (産技振興機構) 前年度比▲48億円
⑥債務の元利償還金に対する 県依存率10%以上	1法人 (林業公社)	前年度比± 0法人
⑦県補助金・委託料	75億円	前年度比+11億円